

□議員名：誠風 笹木慶之

1 現状認識について

論点	健全な行財政基盤の確保が求められるが、本市の財政状況の認識と財政計画の評価について伺う。
回答	本市の財政状況は、人件費や投資的経費の抑制といった前市長の財政立て直しの取り組みの成果が現れ、合併直後の危機的な状況と比べれば、着実に改善の方向にあると理解している。しかし、将来に目を向けると、人口の減少や高齢化等を背景に税収の減少など財源確保の見通しは厳しさを増す一方、社会保障関連経費の増加などが予測され、引き続き多額の財政需要が見込まれる。こうした厳しい状況は、既に現行の財政計画に想定されていると認識している。

論点	本市が有する地理的、自然環境的魅力である高速交通網等利便性の高さ、豊かな自然、温暖な気候、交通の要衝等はまちづくりにしっかり生かされているか、現状認識について伺う。
回答	本市は温暖で降水量の少ない瀬戸内海気候を示し住みやすい生活環境である。また、歴史的にも交通に要衝として栄え、現在は山陽自動車道、国道、県道など、交通基盤の整備が進んでおり、バス、JRなどの公共交通の利便性の向上に取り組んでいる。山陽新幹線を利用すれば、九州、広島方面への通学、通勤また、逆に山口東京理科大学への通学も可能であり、今後は、新幹線厚狭駅について従来以上にPRに努め交流人口、定住人口の増加を図る。さらに、本市には、緑豊かな山林や美しい海岸などがあり、中でも、竜王山公園、江汐公園、物見山公園、焼野海岸などがあり、文化財を含めて、広く観光、憩いの場、レクリエーションの場としてその魅力をPRし、本市のイメージアップの向上に繋げていきたい。

論点	山口東京理科大学を活かしたまちづくりは、市全体に波及させることが重要である。その対応について伺う。
回答	本市のまち、ひと、しごと創生総合戦略において、山口東京理科大

	<p>学を本市発展の核として位置付けている。具体的には、当該大学の教育研究を充実させることにより、人材育成の強化を図り、地域のキーパーソンとなる人材の育成と定着を推進する。また、当該大学の研究機関と知的資源を活用して産学官連携強化を推進することで、地域産業の活性化につなげ、雇用の創出を目指す。こうした取り組みは幅広く市全体の活性化に貢献するものであり、本市の魅力を高め、定住人口の増加に寄与することを期待する。</p>
--	--

2 まちの魅力や財産を活かした「夢と活力あふれるまち」の実現について

論点	<p>「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の積極的推進（にぎわいの創出・地方創生を深化させる強力な推進力の活用）について伺う。</p>
回答	<p>人口減少の抑制は、本市においても喫緊の課題であることから、本市のまち、ひと、しごと創生総合戦略に基づく各施策の着実な実施が求められている。中でも、山口東京理科大学の薬学部が来年4月に開設されることにより、今後6年間は毎年120人の学生が増え続けることになる。若者の流出に歯止めがかからない現状においてこのような増加は本市の有利な財産である。定住人口の増加に結び付けるため、大学と地域が一体となって発展し、併せて教職員や卒業生も定住先として選ばれる町となるよう施策を展開しているところであり、学生の就職先の開拓も合わせ必要である。</p>

論点	<p>活力あるまちづくりは、仕事を呼び込み、人を呼び込むことが極めて重要である。企業誘致も必要だが、企業拡大も同様の効果がある。眠っている資源、労働力（高齢者）の活用も大きな活力源だと思う。産業振興を通じた雇用の創出について伺う。</p>
回答	<p>少子化が進み、若者が減り、生産年齢人口が減少する今日、経済活動の維持、労働力の確保において今後ますます高齢者の就業は重要であると考えている。国や県が推進している働き方改革でも支援強化し、一層の推進を図るとされている。市においては求人情報の提供や職業紹介などを実施しているほか、企業訪問の際には継続雇用などのお願いをしている。シニア層からすれば求職希望の職種と求人内容</p>

	にミスマッチが生じているという指摘もある。関係機関との協議・検討を進め、高齢者の雇用創出に努めたい。
--	--

論点	<p>企業は人なりといわれるように、適切な人材の確保は大事だが、人材の育成はさらに大事と思う。また、機能強化を図ることのできる組織の確立は職員が能力を発揮するために欠かせない手段である。</p> <p>人材の育成と組織の機能強化について具体的な方策について伺う。</p>
回答	<p>多様化する市民ニーズへの対応や地域間競争の激化など、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増している。このような状況において、活力と笑顔あふれるまちを実現するためには、職員一人一人の資質の向上が必要と考える。外部講師や職員による庁内研修や研修所などの外部研修を通じて、継続的に人材育成を図っていく。また、組織については、時代に即応して改変し、機能的に動けること、市民にわかりやすく簡素な組織づくりを基本として、今後検討していくが、組織を動かすのは職員であることから職員の資質の向上と適材適所の職員配置に努め、組織の強化につなげていく。</p>